

CDI 中国「大健康」月報

(第 24 号: 2025 年 6 月 21 日～2025 年 7 月 20 日)

中国における「大健康」産業とは、医療を中核として、健康食品・サプリメントや健康診断・生活指導から、リハビリ、高齢者向け商品・サービス、スポーツ・レジャーまで、生老病死に関わる広範な領域を対象にした概念を指す。CDI 中国「大健康」月報では、「大健康」産業における日本・中国間の交流促進に資する情報を毎月提供していく。一助となれば幸いである。

トップニュース

『医療保障法(草案)』が意見募集へ、医療保障制度の法的基盤を構築

第十四届全国人民代表大会常務委員会第十六回会議において「中華人民共和国医療保障法(草案)」が審議され、現在、社会に正式に公表され意見募集が開始された。草案は、全国民を対象とし、都市と農村を統合した、公平で統一的・安全で規範的・持続可能な多層的医療保障体制の構築を目的としている。一般の市民は、2025 年 7 月 21 日から 8 月 20 日の期間に、「中国人大網」および「国家法律法規データベース」を通じてオンラインで意見を提出するか、書面で全国人民代表大会常務委員会法制工作委员会に意見を郵送できる。



本取り組みは、中国の医療保障制度におけるトップレベルの設計が法治化の新たな段階へ進んだことを示すものであり、被保険者の医療保障上の権益を守り、医療保障基金の管理を規範化し、関係各主体の権限と責任を明確にするうえで大きな意義を持つ。草案の全文はすでに公表されており、その内容は資金調達と運用、給付支払い、基金管理、医療サービス、公共管理サービス、監督・管理、法的責任などの主要項目を網羅している。

医療分野における統制・コンプライアンス強化

国家医療保障局、定点医療機関を厳格管理:6 か月の指導期間を設け、全プロセス監督を強化

国家医療保障局は「医療保障定点医療機関管理強化の通知」を発表し、参入から過程の監督、退出に至るまであらゆる段階にわたる規範整備を行う。資源配置の合理化を図り、申請条件を具体化(例:常勤の医療技術者を 1 名以上配置、医薬品追跡コードの使用 など)し、非公立医療機関にも公立と同等の料金を適用することを確約する。また、新規の定点医療機関には 6 か月の政策研修期間を設け、その間に重大な違反があれば、直ちに協定を解除できるものとする。

IVD 集中購買は一時停止、だが業界淘汰は加速

安徽省・江西省の医療保障局は、IVD の集中購買(集采)を一時見送りとした。過去 5 年間に 5 回実施された集采により、230 億元規模の市場が消失(内訳:生化試薬 70 億元+免疫試薬 160 億元)した。2025 年第 1 四半期には、業界全体の下落率が過去 5

年間で最大となり、IVD 企業 25 社が赤字、ディアン診断の純利益は前年比 190%減となった。検査料金の引き下げ、検査パッケージのバラ売り、検査結果の相互承認という三重の圧力の下、中小企業の約 50%が市場撤退する見通しである。すでに一諾生物、和合医学など 6 社が破綻している。

貴州省新ルール: 医療者の学術活動参加に申請義務、報酬は現金不可

貴州省衛生健康委員会は「貴州省医療衛生従事者学術活動参加行為規範(意見募集稿)」を発出した。主な規定は次のとおりである。

1. 公立医療機関の職員による学術活動への参加は奨励するが、事前申請と内容の監督を要する
2. 参加に当たっては、開催者の資格・内容・行程等の資料を添えて、10 営業日前までに申請すること
3. 不正行為がある場合は、参加を拒否し、関係機関へ通報する
4. 報酬は学術協会の基準を上限とし、現金による支払いは禁止する
5. 講師費・宿泊費の支払いは、適正な会計手続を経て行う。贈り物・旅行・娯楽などの利益供与は禁止する
6. 学術活動の承認・報告・報酬に至る全プロセスの電子化管理を目指す
7. 違反行為には規定に基づき処分を行い、違法行為は所管部門へ送致する
8. 意見募集期間は 7 月 4 日までとする

病院管理

医療機器更新加速: 全国的な調達意向と入札市場が 2 つのピークを迎える

国家による大規模な機器更新政策の推進に伴い、全国の医療機器調達市場は活発な動きを続けている。2025 年第 27 週には、調達意向が 35 件、総予算は 15 億元超となり、直近 2 か月で最高水準を記録した。主な案件として、陽泉市の病院共同調達(約 4 億元)や天津市の郡域医療共同体プロジェクト(3 億元超)が目立つ。入札の新規公表も 51 件(うち 48 件は金額情報を公表、総額約 6.7 億元)に達し、こちらも過去 2 か月での最高水準である。福建や海南の郡域医療共同体の案件が相次ぐほか、眼科機器の需要も上向いている。さらに、人口 10 万人以上の郡に透析サービスの設置を求める政策を背景に透析装置の需要が顕著に増加し、上半期の市場規模は前年同期を上回った。江蘇や安徽で進む省レベルの集中調達の効果も表れつつある。

章建全教授、「専門疾患学科化」を提唱: 超微創診療センターの構築をリード

元・海軍軍医大学長征病院の超音波科主任で、「創微医師グループ」の創設者でもある章建全教授は、甲状腺・乳腺の超微創診療分野で顕著な成果を上げている。章教授は「専門疾患の学科化」の理念を提唱・実践し、専門センターは単なる技術プラットフォームにとどまらず、学科の発展、イノベーション、患者ケアの体制まで担うべきだと考える。こうした取り組みの代表例が、章教授が主導する上海百匯医院の甲状腺(副)腺・乳腺超微創診療センターである。

天津市第一医院、リハビリへの転換を果たし、五大リハビリセンターを設立

天津市の二級甲等総合病院である天津市第一医院は、発展計画の一環として、段階的に現代的な三級リハビリ専門病院へ転換していく方針を発表した。これに伴い、院内

資源を統合し、診療科や病棟の再編を進めるとともに、老年医学リハビリセンター、神経リハビリセンター、胃腸リハビリセンター、骨関節リハビリセンター、疼痛リハビリセンターの五大利ハビリセンターを設置した。さらにリハビリ医学部を整備し、臨床とリハビリの一体化を推進している。

ByteDance、60 億元を医療へ投資、北京に Airui 国際医療複合施設を起工

ByteDance 傘下の美中宜和グループは、さらなる進出を果たした。総投資額約 60 億元の「Airui 国際医療複合施設」プロジェクトが 7 月 9 日、北京朝陽区の中関村デジタル医療産業園で起工した。敷地面積は 11.37 ヘクタール、病床数は 800 床、延床面積は 22.4 万㎡で、完成は 2029 年を予定している。施設は「国際総合病院」「AI 医療プラットフォーム（火山エンジン）」「精密医療臨床トランスレーションセンター」の三本柱で構成し、「臨床—研究—産業—臨床」の循環体系を構築する。この「臨床＋技術＋転換」の融合モデルにより、民間病院が抱える研究力の弱さや技術更新の遅れを克服し、ByteDance の技術を活用した新たな医療エコシステムの創出を目指す。



医薬品

国産溶瘤ウイルス療法が世界的ブレイクスルー

イノビオ社の MVR-T3011 は、中国・米国・オーストラリアで臨床試験を同時に実施する初の溶瘤ウイルス治療薬となり、膀胱がんを対象とする第 II 相臨床試験が開始された。浙江大学のチームが開発した第 3 世代ウイルス VG161 は、肝がん治療に関する成果が総合科学誌『Nature』に掲載された。映輝医薬の YH01 は、高リスク膀胱がん患者で腫瘍の完全消失を達成している。現在、世界では 200 件を超える関連治験が進行しており、その半数を中国が占める。こうした動きは、FDA によるこの 10 年間の承認停止の状況を打破する勢いを示している。

康希諾がグローバル展開を加速！三価ポリオワクチンが国内臨床承認

康希諾生物の三価組換えポリオワクチン(Sf RVN セルベース)は、国家薬監局から臨床試験の承認を取得した。VLP 技術を用い、生ウイルスを含まないため安全性が高く、WHO が根絶に向けたポリオワクチンとして推奨している。タンパクの構造設計と遺伝物質を含まない技術が強みであり、インドネシアではすでに第 I/II 相試験が開始されており、東南アジア市場展開に向けた試金石となる。康希諾のパイプラインには新型コロナワクチンや髄膜炎ワクチンなど多様な注目製品が含まれ、技術輸出や臨床協力を通じて国際戦略を展開している。

2024 年度中国医薬工業トップ 100 企業

2024 年の医薬工業トップ 100 の総収入は 10049.7 億元で、前年比 2.5% 減となった。ランクイン基準は 30.2 億元へと 2.3% 低下し、上位 10 社のボーダーも 237.3 億元と 6.3% 下落した。地域集積は一段と進み、江蘇が 16 社、北京が 12 社で上位を占め、北京企業の収入は全体の 21.4% に達する。市場集中度は 33.8% へわずかに低下し、「規模から質」への転換を映し出した。輸出出荷額は 9.4% 増となり、国際戦略と新興

市場の開拓が寄与した。研究投資の強化により平均研究開発強度は 8.2% (10 年前の約 2 倍) に上昇し、42 社が売上・利益の双方で成長を達成している。業界トップの構図はおおむね安定しており、首位は国薬グループ、ノボノルディスクは初のトップ 10 入りを果たした。今後のキーワードはデジタル化と国際化である。

484 億ドル！2025 年前半の中国発イノベーション薬出海ラッシュー挙解剖

2025 年前半、中国発イノベーション薬の海外ライセンス取引は 50 件、総額 484 億ドルに達し、過去最高を記録した。主軸は ADC で、9 件・172.72 億ドルに上る。具体例として、三生製薬の PD-1/VEGF 二重抗体が 60 億ドルでファイザーにライセンスアウトされた。代謝・自己免疫分野も台頭しており、全体の 25% を占める。先為達の GLP-1 薬は 24.7 億ドルで契約が締結された。NewCo モデルの評価も高まり、和铂医薬は最大 6.23 億ドルのマイルストーン受領を含む株式連携を実現している。これらの動きを牽引する要因として、特許切れへの対応、多国籍企業による導入促進、中国の R&D コスト優位 (米国の 30~50%)、科創板の拡張などの政策支援が挙げられる。東吳証券の 2030 年予測では、中国のイノベーション薬市場規模は 2 兆元を突破し、二重抗体 ADC や細胞治療における技術進化のスピードがさらに加速すると見込まれる。

世界初の慢性乙型肝炎に対する細胞治療製品 SCG101V が臨床承認

星漢徳生物の SCG101V が国家薬監局から臨床試験の承認を取得した。慢性 B 型肝炎を対象とする世界初の TCR-T 細胞療法であり、ウイルス感染肝細胞を選択的に標的化し、cccDNA の除去によって機能的治癒を目指す。単回投与でも HBsAg の消失が得られる可能性がある。臨床データでは、患者の 94% で HBsAg が 1.0~4.6 log10 低下し、23.5% で完全消失が確認され、その効果は 1 年間持続した。中国には 7,500 万人以上の慢性 B 型肝炎患者が存在し、その約 85% が肝がんに関連するとされる。SCG101V は機能的治癒に向けた突破口となり得る治療候補であり、国際展開も視野に入れている。

医療機器

中国と EU の医療機器貿易摩擦が激化

EU は「現地調達率要件」を理由に、500 万ユーロ超の入札プロジェクトから中国企業を排除した。一方、中国は 4,500 万元超の政府調達案件において、EU 企業 (中国に拠点を置く欧州資本企業を除く) を対象外とし、非 EU ベンダーが供給する EU 機器の割合は 50% を超えてはならないと規定している。こうした摩擦は、ユナイテッドイメージングやマインドレイの高価格帯機器の輸出に影響を及ぼす可能性があり、現地生産体制の一層の加速が求められている。

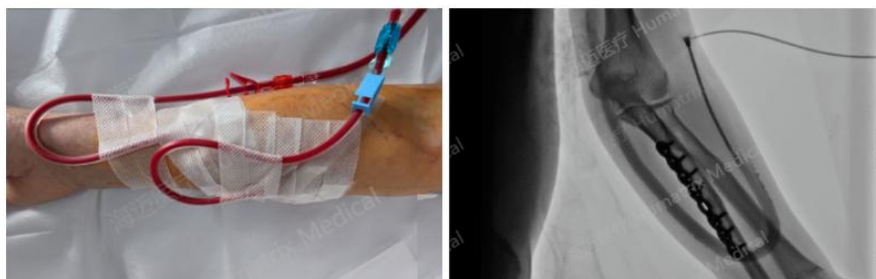
国薬器械とフレゼニウス・カービ (Fresenius Kabi) が経腸栄養分野の協力を深化

国薬器械とフレゼニウス・カービ華瑞製薬は戦略協定を締結した。国薬器械の全国規模のサプライチェーンとデジタルプラットフォームを基盤に、経腸栄養分野への展開を強化する。両社は全国総代理モデルを共同で構築し、マーケティングネットワークと臨床技術リソースを統合して、精密栄養治療ソリューションの普及を促進する方針である。本提携は、医薬流通のリーディング企業が専門性の高い細分野へ浸透を加速させて

いることを示している。

中国国内初！海邁医療、生体型人工血管の全国多施設臨床試験を開始

蘇州拠点の海邁医療科技が研究・開発した LineMatrix 耐邁通® 生体型人工血管（下の画像参照）について、登録臨床試験の立ち上げに向けた指導医師会および開始会が成功裏に実施された。本試験には、浙江大学邵逸夫病院の李華主任と上海龍華医院の施姪雪主任が責任者として参加し、国内初となる生体型人工血管の前向き無作為対照多施設試験として、全国 10 以上の病院で実施される。初回人体投与試験（FIM）では、従来の ePTFE 材を用いた人工血管と比べて、通過性・感染耐性・穿刺耐性の各指標で優位性が示された。海邁医療は、国内で唯一生体型と組織工学型の人工血管を同時に開発する企業であり、技術面で国内をリードしている。蘇州の GMP 工場は昨年 5 月に稼働を開始し、年間 3 万本超の生産能力を備える。小口径人工血管の市場潜在力は大きく、今回の臨床試験開始は、国内における植込み型インターベンション製品開発の重要な前進を示すものである。



ジョンソン・エンド・ジョンソンが中国初のイノベーションセンターを北京に設立

ジョンソン・エンド・ジョンソンメディカルテクノロジーは、北京に中国イノベーションセンターを設立し、デジタル医療、心電生理、タレント育成の三分野に注力する。センターは既存の学術センターを「グローバル心電生理応用・トレーニングセンター」へアップグレードし、あわせてデジタルイノベーションセンターを新設する。手術ロボットや心不全管理などの高度技術の展開を強化する方針であり、外資による中国でのローカルイノベーション投資が一段と進んでいることをうかがわせる。

ドイツのエボニック、上海に医療機器技術センターを開設

ドイツの化学大手エボニックは、上海・莘荘工業区にグループとして世界最大規模の医療機器技術センターを建設する。バイオ吸収性機器の研究開発に特化し、材料のカスタマイズからクリーンルームでの生産までを一気通貫で提供する体制を整える。対象は整形外科や心血管などの高付加価値医療消耗品である。アジアの医療市場は年率 10%超で成長しており、外資各社は現地化対応を本格的に加速している。



ユナイテッドイメージング(聯影)、世界初のデュアルソース CT が革新的承認を獲得

ユナイテッドイメージングのワイドボディ・デュアルソース CT システム「uCT SiriuX」(右図参照)は、国家薬監局の革新医療機器特別審査を通過した。本機は単一時間相イメージングの限界を打破し、8ms での心臓動態イメージングと全臓器のカバレッジを実現する。技術水準は国際的先進レベルに達している。併せて、開発中のフォトンカウント CT は国内の空白を埋め、5.0T MRI は米 FDA の認可を取得しており、米国市場への投入を予定している。



Mindray、消耗品と高付加価値戦略に注力

Mindray は投資家向け説明会で、IVD 試薬、低侵襲外科、心血管関連の消耗品事業が収益の 3 分の 1 を占めると明らかにし、今後は一層の拡充を図る方針を示した。高価格帯の超音波機器(売上構成比約 60%)と三次病院向け化学発光試薬の販売拡大により利益率を高める一方、子会社である海肽生物による原材料の内製化でコスト抑制を進める。あわせて、学術マーケティングは「技術+チャネル」の二軸戦略へと転換する。

66 台、Mindray が独占落札

Mindray は、高級超音波装置で山西省の県域医療共同体向け入札プロジェクトを独占獲得した。契約総額は 2,447.88 万元である。全身用の高付加価値カラードップラー超音波装置「Resona R9T」を 48 台(単価 35.66 万元、左下の画像参照)、産科・婦人科向けの高付加価値カラードップラー「Nuewa R9T」を 18 台(単価 40.9 万元、右下の画像参照)受注した。背景には、政策による基礎医療の設備更新と国産代替の推進があり、Mindray 製品は基礎診療の質の向上に寄与している。今後、郡域市場には大きな潜在力があり、国産機器企業がコストパフォーマンスとサービスでさらにシェアを拡大する見込みである。



健康食品・サプリメント

海王集団、百億元単位で地域本部を設立

薬局およびバイオテック大手の海王集団は、直近半年で蘇州と武漢にそれぞれ 50 億元、52 億元を投資し、華東・華中の地域本部を建設すると発表した。計画には、健康食品や中薬の研究開発・生産拠点の整備が含まれる。これに先立ち、国有資本による再編は中止となり(海王生物は過去 2 年間で 30 億元の赤字)、海王星辰の家賃支払い遅延も生じるなど、経営難が露呈していた。同集団は経営の重心を“大健康”分野の新製品「海王優品」へとシフトし、売上高 1,000 億元の達成を目指している。

**2025 年上半期に 1962 件の保健食品が届出承認**

2025 年上半期には、計 1,962 件の保健食品が備案承認され、そのうち国産が 1,949 件、輸入品が 13 件であった。地域別では山東省が最多の 591 件で、企業別では山東健康源生物が 75 件、威海百合生物が 72 件とリードする。剤形は錠剤が主流で 646 件(33.15%)。製品動向としては、複合栄養素が 411 件と単一栄養素を上回り、なかでもカルシウム+ビタミン D+K の組み合わせが 65 件と人気が高い。セレン配合品は 191 件に達し、中薬成分の活用も増加しており、天麻や石斛の備案追加が検討されている。輸入品は 5 社から計 13 件で、新興ブランドの参入も見られる。業界全体としては、より精密かつ自然志向へ軸足を移し、複方による開発が新たな市場開拓につながる余地がある。

デジタル医療分野

テンセントの認知機能訓練ソフトが医療機器認可取得

テンセントの認知トレーニングソフト「脳力トレーニング」が、第 II 類医療機器(粤械注準 20252210654)として認可された。軽度認知障害(MCI)の改善を用途とし、臨床データでは 12 週間のトレーニング後に被験者の 98%で認知機能の顕著な改善が確認されている。テンセントはこれまでに肺炎や緑内障などを含む計 6 件の医療機器認可を取得しており、医療テクノロジー領域でのエコシステム強化を進めている。



養老産業(シルバー産業や介護)

IKEA × 第一財經が共同発表:「シニア世代」のインテリアトレンドレポート

IKEA が第一財經と共同で公表した報告書では、シニア世代の住環境に関する具体的なニーズが明確になった。回答者の 8 割超が「高齢者対応」の必要性を認識している一方、実際に住居を改修した経験があるのは全体のわずか 9%にとどまる。浴室では、転倒対策への関心が子ども世代で高いとする回答が 48.61%に達した。キッチンで

は、77.1%が日常的に料理をしているにもかかわらず、収納への不満を抱える人が 22.9%に上る。寝室については、30.7%が物置スペースの不足を課題として挙げている。



報告書は、安全性・利便性・尊厳のバランスを重視すべきだとし、本棚一体型の手すりやセンサー式ライトなど、空間になじむ設計事例を紹介している。複数世代同居の広がりに伴い、机の高さを調整できるといった共有デザインへの需要も高まりつつある。

消費動向では、シニアの 45.4%がコストパフォーマンスを重視し、83%が「特別扱い」を好まない傾向がみられる。価格帯は、ベーシックな製品は 50 元以内、高価格帯は 200 元程度といった具合に、層別の設計が望ましい。

市場開拓策としては、「浴室安全パック」などを 1000 元前後でセット販売して選択の手間を減らすこと、短編動画チャンネルでの情報発信（シニアの 63.1%が動画から情報を取得）が有効とされる。報告書は、発想を「製品中心」から「ライフスタイル中心」へと転換すべきだと結論づけている。

以上

日本語校閲：志波 恭行

お問い合わせ先:

■ 嚴 偉 (CDI 上海オフィス)

□ Email: yan@cdi-china.com

Mobile: +86-183-2198-1922

■ 崔 浩 (CDI 上海オフィス)

□ Email: hao.cui@cdi-china.com

Mobile: +86-188-1736-2183

コーポレートディレクション 上海オフィス

コーポレートディレクション(CDI)は、1986 年に米系コンサルティングファーム BCG から 10 名が独立して設立した、日本初の独立系戦略コンサルティングファーム。2008 年上海オフィス設立を皮切りに、現在ではアジア 5 箇所に現地拠点を有する。

上海オフィスでは、主に日本企業の中国参入戦略立案、戦略再構築、及び実行に伴う組織業務改革、中国企業との提携支援等を提供。一方で、中国企業をクライアントとした日系企業との提携支援も行っている。